



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社 上場取引所 東大名  
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 雅知  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)福永 行雄 TEL (03)3218-9300  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,211,682	3.1	32,834	△26.5	32,800	△30.3	5,661	△75.3
19年3月期	1,175,264	2.0	44,655	△7.7	47,088	△4.7	22,952	33.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	5,200	50	—	—	1.3		2.1		2.7	
19年3月期	21,570	23	—	—	5.2		3.1		3.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,863百万円 19年3月期 2,540百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,625,571		479,758		28.0		407,492 96	
19年3月期	1,565,978		470,521		28.6		421,626 81	

(参考) 自己資本 20年3月期 455,900百万円 19年3月期 448,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	74,000		△118,492		43,515		17,724	
19年3月期	75,359		△107,028		32,945		15,859	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4,000 00	4,000 00	8,000 00	8,515	37.1	1.9
20年3月期	4,000 00	4,000 00	8,000 00	8,907	153.8	1.9
21年3月期(予想)	4,000 00	4,000 00	8,000 00	—	55.9	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	630,000	5.5	13,000	△9.4	12,000	△13.4	2,000	△56.6	1,787	64
通期	1,290,000	6.5	43,000	31.0	39,000	18.9	16,000	182.6	14,301	13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,122,534.63株 19年3月期 1,105,235.63株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,742.09株 19年3月期 41,345.16株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,653	15.7	10,281	8.3	10,207	8.8	9,365	6.3
19年3月期	10,936	3.8	9,495	0.8	9,379	0.5	8,807	△1.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8,579	81	—	—
19年3月期	8,273	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	613,688		424,116		69.1		377,895 85	
19年3月期	619,140		402,987		65.1		378,651 92	

(参考) 自己資本 20年3月期 424,116百万円 19年3月期 402,987百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、期前半は輸出企業の好調な業績に支えられて、民間需要主導の経済成長が続きましたが、期後半は原油高騰やサブプライムローン問題などの影響により為替円高、株安などの急激な変化が続き、先行き不透明感が広がりました。

洋紙業界におきましては、輸入紙が減少するなかで情報用紙・商業印刷向け塗工紙の需要が堅調に推移しました。また、板紙業界におきましては、加工食品向けや電気・機械器具向け段ボール原紙の需要は堅調でしたが、紙器用板紙は省包装へのシフトなどにより漸減傾向となりました。

一方、原燃料価格は世界的需給逼迫のもとで熾烈な集荷競争が続き、古紙、木材チップ、重油、抄紙薬品などが一段と騰勢を強め、収益を大きく圧迫しました。

当社グループは、こうした状況に対処するため、日本製紙㈱石巻工場N6号抄紙機や新エネルギーボイラーなどの設備投資の効果発現や原価改善・諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正、国内・輸出向けの拡販などを強力に推進してまいりましたが、原燃料価格高騰による大幅なコストアップをカバーすることは出来ませんでした。

また、グループ事業再編により閉鎖等を決定した工場・事業所の減損損失等を特別損失の事業再編損失として計上しました。

以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,211,682百万円	(前年同期比	3.1%増収)
連結営業利益	32,834百万円	(前年同期比	26.5%減益)
連結経常利益	32,800百万円	(前年同期比	30.3%減益)
連結当期純利益	5,661百万円	(前年同期比	75.3%減益)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は、国内は若干減少しましたが、輸出は増加しました。一般洋紙の販売数量は、国内は輸入紙が減少するなかでP P C用紙(コピー用紙)と商業印刷向け塗工紙などを中心に増加しました。輸出はアジア・オセアニア向け塗工紙などが増加しました。

板紙の販売数量は、段ボール原紙はほぼ前期並みで推移しましたが、白板紙は若干減少しました。

家庭紙の販売数量は、差別化新商品を発表するなど販売力を強化したこともあり、ティッシュペーパー、トイレットロールともに増加しました。

こうした状況のなか、当社グループは、一般洋紙、板紙、家庭紙などの各製品につき、コストダウンや製品価格の修正に努めてまいりましたが、原燃料価格高騰によるコストアップを吸収することが出来ず、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	950,171百万円	(前年同期比	6.8%増収)
連結営業利益	20,374百万円	(前年同期比	33.5%減益)

#### (紙関連事業)

液体用紙容器は、製品価格の修正を実施したものの販売数量は減少しました。

化成品は、塗料用塩素化ポリオレフィンなどの販売が堅調に推移しました。溶解パルプ(D P)は、世界的にタイトな需給を背景に販売数量が増加し、製品価格も上昇しました。

機能材料は、液晶材料の販売数量が若干減少しました。

こうした状況のなか、原燃料価格高騰による原紙、樹脂等のコストアップをカバーするためコストダウンや製品価格の修正に努めましたが、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	102,125百万円	(前年同期比	0.7%増収)
連結営業利益	4,321百万円	(前年同期比	11.8%減益)

#### (木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、昨年6月の改正建築基準法施行後の新設木材住宅着工数減少の影響もあり、減収、減益となりました。土木事業は堅調に推移しました。

以上の結果、木材・建材・土木関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	82,099百万円	(前年同期比 18.3%減収)
連結営業利益	2,337百万円	(前年同期比 21.9%減益)

(その他の事業)

清涼飲料事業は、成長を続けてきた緑茶飲料の伸び悩みや販売競争激化が続くなか、四国コカ・コーラボトリング(株)の決算期変更や子会社6社(平成19年3月期まで非連結子会社)の新規連結などにより、減収、増益となりました。また、電気供給事業は、平成18年12月に日本大昭和板紙吉永(株)(連結子会社)の電力供給期間が満了したことにより減収、減益となりました。運送業、レジャー業などのその他の事業については堅調に推移しました。

以上の結果、その他の事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	77,286百万円	(前年同期比 7.4%減収)
連結営業利益	5,801百万円	(前年同期比 5.1%減益)

②次期の見通し

平成20年度は、原燃料価格がもう一段高騰するなど、更に厳しい事業環境が続くものと予想されます。こうした状況の中、当社グループは、「3. 経営方針(4) 対処すべき課題」に記載いたしましたとおり、「第2次中期経営計画」の最終年度として、基本戦略である国内事業基盤強化を着実に推進してまいります。また、歩留・原単位の改善や設備投資効果の最大限発現など引き続き自助努力によるコストダウンと製品価格適正化に向けて価格修正に取り組んでまいります。

平成20年度通期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	1,290,000百万円	(前年同期比 6.5%増収)
連結営業利益	43,000百万円	(前年同期比 31.0%増益)
連結経常利益	39,000百万円	(前年同期比 18.9%増益)
連結当期純利益	16,000百万円	(前年同期比 182.6%増益)

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,864百万円（11.8%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は74,000百万円となり、前連結会計年度に比べて1,358百万円（1.8%）減少しました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益16,190百万円（前年同期比57.6%減）、減価償却費74,791百万円（同11.5%増）、売上債権の増加4,144百万円（同84.8%減）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118,492百万円となり、前連結会計年度に比べて11,464百万円（10.7%）増加しました。主な内訳は、固定資産の取得による支出120,397百万円（前年同期比26.9%増）、投資有価証券の取得による支出9,337百万円（同59.4%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は43,515百万円となり、前連結会計年度に比べて10,569百万円（32.1%）増加しました。主な内訳は、有利子負債の増加36,736百万円（前年同期比12.5%減）によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	26.2	28.9	29.5	28.6	28.0
時価ベースの自己資本比率	37.1	35.4	36.3	28.5	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	7.1	5.2	9.8	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	12.6	17.8	11.7	8.0

注) 自己資本比率

： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

： 営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

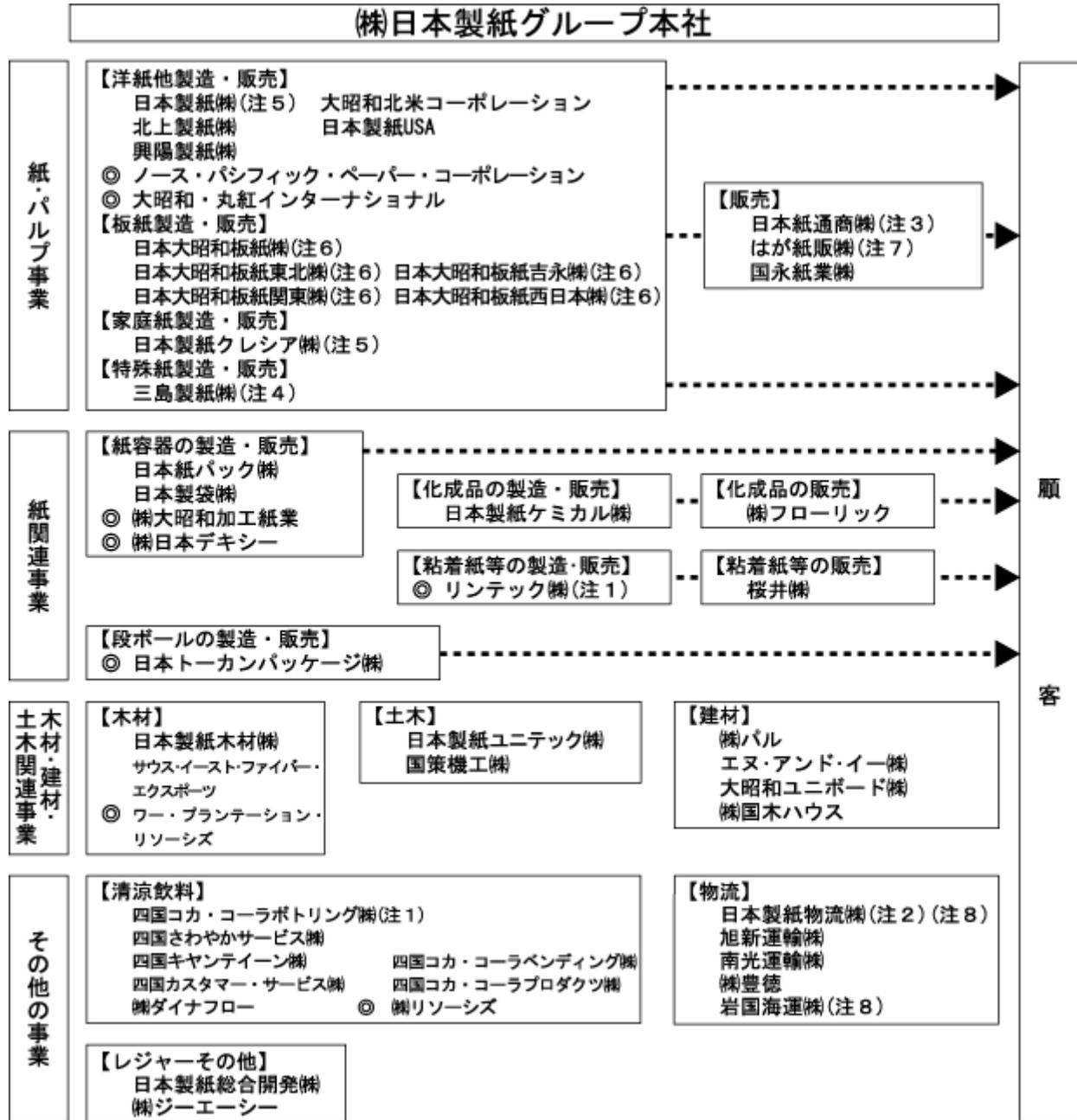
第8期の配当につきましては、期末配当は1株あたり4,000円を実施いたします。これに、さきを実施いたしました中間配当4,000円と合わせまして、年間配当は1株あたり8,000円となります。

また、次期の配当につきましては、第8期と同額の1株あたり中間配当4,000円、期末配当4,000円とし、年間配当は1株あたり8,000円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社145社及び関連会社49社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社(◎)のみを記載しています。

(注1): ㈱東京証券取引所一部上場銘柄

(注2): 平成19年5月1日付で、大昭和ロジスティクス㈱(平成19年4月30日まで当社連結子会社)、日本板紙物流㈱(同、非連結子会社)を共同吸収分割により日本製紙物流㈱に統合しました。

(注3): 平成19年10月1日付で、㈱マンツネ(平成19年9月30日まで当社非連結子会社)を日本紙通商㈱に吸収合併しました。

(注4): 平成20年2月1日付で、三島製紙㈱を株式交換により、当社の完全子会社としました。なお、平成20年4月1日付で、商号を日本製紙パピリア㈱に変更しました。

(注5): 平成20年4月1日付で、日本製紙クレシア㈱を吸収分割により日本製紙㈱の完全子会社から当社の完全子会社としました。

(注6): 平成20年4月1日付で、4生産子会社(日本大昭和板紙東北㈱、日本大昭和板紙関東㈱、日本大昭和板紙吉永、日本大昭和板紙西日本㈱)を日本大昭和板紙㈱に吸収合併しました。

(注7): 平成20年4月1日付で、はが紙販㈱は河内屋紙㈱と合併し、商号を㈱共同紙販ホールディングスに変更しました。

(注8): 平成20年4月1日付で、岩国海運㈱を吸収分割により日本製紙物流㈱に統合しました。

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業である紙事業については、国内生産拠点の拡大・強化を実現しながら、高度化した国内市場に対しては、より低コストで高品質な製品を供給し利益確保を図る一方、需要の伸びが著しいアジア市場へは、輸出などによる拡大成長戦略を展開してまいります。

当社グループは、健全な国内市場競争環境の維持に努めつつ、海外市場への積極的な進出を志向するものであります。

今後も当社グループは、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年4月に、今後10年間で展望した「グループビジョン2015」を策定しました。このビジョンで描くとおり、『企業価値の持続的発展を果たし、2015年において名実ともに「世界紙パルプ企業トップ5」にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

<2015年に目指す企業規模・業績>

- ・連結売上高 : 1.5~2.0兆円
- ・連結営業利益 : 国内1,000億円+海外事業
- ・連結営業利益率 : 8~10%
- ・事業ポートフォリオ : 国内事業7割、海外事業3割  
紙パルプ事業7割、非紙パルプ事業3割  
アジア、北米、欧州3大市場での事業展開
- ・株式価値(時価総額) : 1.0兆円
- ・連結営業キャッシュ・フロー : 1,500億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月1日から「第2次中期経営計画」をスタートいたしました。本計画を、平成17年に策定した「グループビジョン2015」実現に向けた具体的実行策の第1ステップに位置づけ、その基本戦略として、平成20年度までを期間とし、

- ・スクラップ&ビルド、事業再編による国内事業基盤強化
- ・海外本格展開への基礎固め

をグループの全力を挙げて進めております。

#### (4) 対処すべき課題

##### 1. グループ事業再編

純粋持株会社システムのメリットをフルに活かした高効率経営のもと、紙・パルプ事業の各主要分野(洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙)において、業界トップクラスの収益力を持つグループ会社を傘下に置く企業グループへステップアップしていくことを目指し、平成20年4月1日にコア事業4社を直接子会社に置く体制としました。

##### (1) 洋紙事業(日本製紙株式会社)

平成20年9月30日に日本製紙㈱伏木工場を閉鎖します。同日、日本製紙㈱小松島工場の紙事業から撤退します。なお、同工場のオーバー(\*1)事業は平成20年4月1日に日本製紙パピリア㈱へ販売を移管しており、平成20年10月1日に生産を移管します。

(\*1)オーバー: 耐水性と印刷性に優れた、紙と樹脂の合成紙。カード類、商業印刷、マニュアル・リーフレット類、ラベルなどに用途があります。

##### (2) 板紙事業(日本大昭和板紙株式会社)

平成20年4月1日に日本大昭和板紙㈱が4生産子会社(日本大昭和板紙東北㈱、日本大昭和板紙関東㈱、日本大昭和板紙吉永㈱、日本大昭和板紙西日本㈱)を吸収合併して工場としました。同日、高知工場を分割し日本製紙パピリア㈱に移管しました。また、同日、日本製紙パピリア㈱から分割する大竹工

場を芸防工場と統合し、新たに日本大昭和板紙㈱大竹工場としました。なお、平成20年9月30日に和木事業所を閉鎖します。

(3)家庭紙事業（日本製紙クレシア株式会社）

平成20年4月1日に日本製紙クレシア㈱を日本製紙㈱の子会社から当社の直接子会社としました。

(4)特殊紙事業（日本製紙パピリア株式会社）

平成20年2月1日に三島製紙㈱を株式交換方式により当社の完全子会社としました。

平成20年4月1日に三島製紙㈱は日本製紙パピリア㈱に商号を変更し、大竹工場の日本大昭和板紙㈱への移管および日本大昭和板紙㈱高知工場の吸収をしました。

## 2. アジアマーケットで競争するための自己改造

### (1)国際競争力ある基幹工場の強化

当社グループの基幹工場である日本製紙㈱石巻工場では、最新鋭マシン（N6号抄紙機）を新設しました。平成19年11月に稼働し、順調な操業を続けております。この新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れており、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものです。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの紙の軽量化技術を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に応えてまいります。

### (2)環境・資源対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、今後も高止まりが予想されます。

当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置付け、強力で推進してまいります。具体的には、「第2次中期経営計画」の期間中に、10台のバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設します。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にも繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであると考えております。

また、自社資源拡充についても強力で推進してまいります。

当社グループの植林地は、ブラジルの植林・チップ生産会社の買収などにより16万6千haに大きく拡大しておりますが、平成17年に策定した「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年(2015年)までに20万ha以上とする目標を立てております。また、平成27年に現目標が達成された後、この目標を30万haに拡大することを検討しております。

### (3)海外企業との提携によるアジア市場への展開

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。

海外プロジェクトの一環として、当社は、平成19年11月21日、台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司（以下 永豊餘造紙）と戦略的業務提携の覚書に調印しました。今後、アジアの紙市場において、両社の企業価値の向上および国際市場での競争力強化を目指し、紙販売に関する相互協力や新規事業展開の検討、そして相互技術協力など双方の強みを生かした業務提携の具体化を進めてまいります。

また当社は、平成20年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般に係わる包括的業務提携の覚書に調印しました。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

このように当社グループは、「グループビジョン2015」に掲げる企業像「世界の紙パルプ企業トップ5」を実現する取り組みの一環として、永豊餘造紙およびSCGペーパー社と業務提携を結び、伸長著しいアジア市場で本格的な事業活動を展開してまいります。

#### (4)国内企業とのアライアンス（提携）の推進

##### ①洋紙事業

平成18年12月1日に締結した北越製紙㈱との戦略的業務提携は、平成19年4月1日より提携施策を順次開始いたしております。

提携分野は「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」に及び、特に日本製紙㈱石巻工場N6号抄紙機（平成19年11月より稼働）と北越製紙㈱新潟工場N9号抄紙機（平成20年度稼働予定）の両大型新設備のスムーズな立ち上げと収益への早期貢献を実現するため協力体制の構築を図っております。

##### ②板紙事業

当社、レンゴー㈱および住友商事㈱の三社は、平成19年3月2日に「株式相互保有と事務提携に関する基本契約」を締結し、平成19年4月1日から提携施策を開始いたしております。「板紙設備の共同スクラップ&ビルド」「包装事業の包括的強化策」「原材料共同調達」「海外市場での共同事業展開」「その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム分野）」の幅広い分野で互いの経営資源を組み合わせながら、中長期的視点にたって最大のシナジー効果の発現を目指しております。

### 3. コンプライアンス体制の確立

#### (1)ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題

平成19年、当社グループ会社の工場において、大気汚染防止法にかかわるばい煙濃度の排出基準超過およびデータの不正な取り扱いの事実が判明いたしました。

また平成20年1月、当社グループが再生紙として製造している製品における古紙パルプ配合率について、決められた配合率を下回っている製品があることが判明いたしました。

#### (2)お詫びと信頼回復への決意

ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題につきましては、地域の皆さま、関係官庁の皆さま、ユーザーの皆様や消費者の皆さまをはじめ多くの関係者の皆さまに多大の混乱とご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、改めて衷心よりお詫び申し上げます。

当社グループは、一日も早く皆様の信頼を回復すべく、経営層・従業員一丸となって、コンプライアンス体制の再構築など再発防止に努めてまいります。

#### (3)グループガバナンス体制の強化

今後のグループの成長戦略をより可能にする組織体制の構築ならびに、今回のばい煙濃度の排出基準超過問題や古紙配合率乖離問題で組織の自浄作用や当社の監査機能が十分に働いていなかったことを踏まえ、当社組織の改正とガバナンス体制の強化を図ります。

具体的には、「グループ本社機能（当社）と事業会社（日本製紙㈱、日本大昭和板紙㈱、日本製紙クレシア㈱、日本製紙パピリア㈱）との機能の明確化と連携」「グループ本社のCSR本部新設」「グループ本社社長の監督機能の強化」などを柱とするもので、平成20年度上期中に改革を行うことを目指しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			16,017		17,758		1,740
2 受取手形及び売掛金	※1,4		247,146		262,716		15,570
3 棚卸資産			147,136		165,427		18,291
4 繰延税金資産			3,666		3,704		38
5 その他			46,057		40,910		△5,146
貸倒引当金			△3,402		△4,694		△1,291
流動資産合計			456,620	29.2	485,822	29.9	29,201
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1		451,574		472,509		20,934
減価償却累計額		△278,217	173,356	△294,752	177,756	△16,535	4,399
(2) 機械装置及び運搬具		1,808,266		1,953,541		145,275	
減価償却累計額		△1,467,710	340,555	△1,557,436	396,104	△89,726	55,549
(3) 土地			229,967		235,257		5,289
(4) 建設仮勘定			66,439		50,864		△15,574
(5) その他			78,004		87,076		9,072
減価償却累計額		△47,036	30,967	△55,047	32,028	△8,010	1,061
有形固定資産合計			841,287	53.7	892,012	54.9	50,724
2 無形固定資産							
(1) のれん			23,091		19,172		△3,919
(2) その他			9,743		7,986		△1,756
無形固定資産合計			32,835	2.1	27,158	1.7	△5,676
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		207,333		197,522		△9,810
(2) 長期貸付金			10,242		3,280		△6,961
(3) 繰延税金資産			5,176		6,143		966
(4) その他	※2		51,433		50,812		△621
貸倒引当金			△38,953		△37,181		1,772
投資その他の資産合計			235,232	15.0	220,577	13.5	△14,655
固定資産合計			1,109,355	70.8	1,139,748	70.1	30,393
III 繰延資産							
繰延資産			1	0.0	—	—	△1
資産合計			1,565,978	100.0	1,625,571	100.0	59,593

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1, 4	147,389		140,664		△6,724	
2 短期借入金	※1	247,150		218,212		△28,937	
3 一年以内償還予定社債		20,000		20,200		200	
4 コマーシャル・ペーパー		50,000		42,500		△7,500	
5 未払法人税等		4,996		5,702		706	
6 未払金		86,190		87,384		1,194	
7 その他		26,115		41,293		15,177	
流動負債合計		581,841	37.2	555,957	34.2	△25,884	
II 固定負債							
1 社債		123,000		113,000		△10,000	
2 長期借入金	※1	298,079		391,409		93,330	
3 繰延税金負債		41,071		35,284		△5,786	
4 退職給付引当金		45,557		43,570		△1,987	
5 役員退職慰労引当金		1,771		1,978		207	
6 環境対策引当金		985		1,019		34	
7 その他		3,148		3,592		443	
固定負債合計		513,615	32.8	589,855	36.3	76,240	
負債合計		1,095,456	70.0	1,145,812	70.5	50,356	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		55,730	3.6	55,730	3.4	—	
2 資本剰余金		252,442	16.1	256,040	15.8	3,598	
3 利益剰余金		139,638	8.9	138,135	8.5	△1,502	
4 自己株式		△18,366	△1.2	△1,090	△0.1	17,275	
株主資本合計		429,443	27.4	448,815	27.6	19,371	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		16,174	1.0	3,922	0.2	△12,252	
2 繰延ヘッジ損益		1,864	0.1	△404	△0.0	△2,269	
3 為替換算調整勘定		1,081	0.1	3,567	0.2	2,486	
評価・換算差額等合計		19,120	1.2	7,084	0.4	△12,036	
III 少数株主持分		21,956	1.4	23,858	1.5	1,901	
純資産合計		470,521	30.0	479,758	29.5	9,237	
負債純資産合計		1,565,978	100.0	1,625,571	100.0	59,593	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			1,175,264	100.0		1,211,682	100.0		36,417
II 売上原価			948,852	80.7		969,466	80.0		20,613
売上総利益			226,412	19.3		242,216	20.0		15,803
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃諸掛		34,662			65,334			30,672	
2 販売諸掛		60,902			62,207			1,304	
3 給料及び手当		43,736			43,752			16	
4 その他	※1	42,456	181,756	15.5	38,086	209,381	17.3	△4,369	27,624
営業利益			44,655	3.8		32,834	2.7		△11,820
IV 営業外収益									
1 受取利息		716			819			103	
2 受取配当金		2,322			2,381			59	
3 賃貸料		2,020			1,896			△124	
4 持分法による投資利益		2,540			1,863			△676	
5 補助金収入		3,139			3,914			775	
6 その他		3,545	14,284	1.2	5,471	16,348	1.3	1,926	2,063
V 営業外費用									
1 支払利息		7,514			9,894			2,379	
2 賃貸設備費		1,751			1,682			△69	
3 為替差損		—			1,692			1,692	
4 その他		2,585	11,852	1.0	3,113	16,383	1.3	528	4,531
経常利益			47,088	4.0		32,800	2.7		△14,288
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	3,397			2,462			△934	
2 投資有価証券売却益		3,855			1,425			△2,430	
3 その他		506	7,760	0.7	740	4,628	0.4	233	△3,131
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	4,503			3,098			△1,405	
2 減損損失	※4,5	3,891			837			△3,054	
3 事業再編損失	※4,5	—			9,765			9,765	
4 貸倒引当金繰入額		1,985			698			△1,287	
5 特別退職金		2,503			2,827			324	
6 その他		3,822	16,705	1.5	4,011	21,238	1.8	189	4,532
税金等調整前当期純利益			38,142	3.2		16,190	1.3		△21,951
法人税、住民税及び事業税		6,813			7,107			294	
法人税等調整額		7,643	14,457	1.2	2,883	9,991	0.8	△4,759	△4,465
少数株主利益			732	0.0		537	0.0		△194
当期純利益			22,952	2.0		5,661	0.5		△17,291

(4) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	55,730	252,441	125,679	△18,199	415,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△8,516		△8,516
役員賞与(注)2			△195		△195
当期純利益			22,952		22,952
自己株式の取得				△183	△183
自己株式の処分		0		16	16
子会社の合併			△282		△282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	13,958	△166	13,791
平成19年3月31日残高(百万円)	55,730	252,442	139,638	△18,366	429,443

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,352	—	312	24,664	22,323	462,639
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						△8,516
役員賞与(注)2						△195
当期純利益						22,952
自己株式の取得						△183
自己株式の処分						16
子会社の合併						△282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,177	1,864	768	△5,543	△366	△5,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,177	1,864	768	△5,543	△366	7,881
平成19年3月31日残高(百万円)	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521

(注) 1 剰余金の配当のうち△4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	55,730	252,442	139,638	△18,366	429,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△8,675		△8,675
当期純利益			5,661		5,661
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分		△2,305		18,038	15,733
株式交換(注)		5,903		△602	5,301
連結範囲の変更			727		727
持分法適用範囲の変更			783		783
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,598	△1,502	17,275	19,371
平成20年3月31日残高(百万円)	55,730	256,040	138,135	△1,090	448,815

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△8,675
当期純利益						5,661
自己株式の取得						△160
自己株式の処分						15,733
株式交換(注)						5,301
連結範囲の変更						727
持分法適用範囲の変更						783
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△12,252	△2,269	2,486	△12,036	1,901	△10,134
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△12,252	△2,269	2,486	△12,036	1,901	9,237
平成20年3月31日残高(百万円)	3,922	△404	3,567	7,084	23,858	479,758

(注) 三島製紙(株)を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		38,142	16,190	△21,951
減価償却費		67,049	74,791	7,742
減損損失		3,891	837	△3,054
のれん償却額		1,946	1,230	△716
貸倒引当金の増加額		2,013	433	△1,579
退職給付引当金の減少額		△7,138	△6,155	983
役員退職慰労引当金の減少額		△228	△28	199
環境対策引当金の減少額		△1	0	1
受取利息及び配当金		△3,039	△3,201	△162
支払利息		7,514	9,894	2,379
持分法による投資利益		△2,540	△1,863	676
固定資産売却益		△3,397	△2,462	934
投資有価証券売却益		△3,855	△1,425	2,430
特別退職金		2,503	2,827	324
事業再編損失		—	9,765	9,765
固定資産除却損		4,503	3,098	△1,405
売上債権の増加額		△27,182	△4,144	23,038
棚卸資産の増加額		△5,844	△11,474	△5,630
仕入債務の増減額(減少△)		11,396	△12,349	△23,745
役員賞与の支払額		△209	—	209
その他		577	13,675	13,097
小計		86,101	89,637	3,536
利息及び配当金の受取額		3,446	3,817	370
利息の支払額		△6,437	△9,244	△2,806
特別退職金の支払額		△2,764	△2,805	△41
事業再編に係る費用の支払額		△22	—	22
法人税等の支払額		△4,964	△7,404	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,359	74,000	△1,358
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△158	△170	△12
定期預金の払戻による収入		148	160	12
有価証券の売却による収入		75	270	195
固定資産の取得による支出		△94,902	△120,397	△25,494
固定資産の売却による収入		5,660	5,731	70
投資有価証券の取得による支出		△22,974	△9,337	13,637
投資有価証券の売却による収入		3,361	4,580	1,218
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	1,419	1,419
短期貸付金の増加額		△69	△1,967	△1,898
長期貸付による支出		△655	△205	449
長期貸付金の回収による収入		2,979	693	△2,286
その他		△493	730	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,028	△118,492	△11,464

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△1,846	△35,170	△33,324
コマーシャル・ペーパーの減少額		△33,000	△7,500	25,500
長期借入れによる収入		104,000	129,500	25,500
長期借入金の返済による支出		△49,932	△39,892	10,040
社債の発行による収入		33,000	10,000	△23,000
社債の償還による支出		△10,000	△20,200	△10,200
自己株式の取得による支出		△183	△160	22
自己株式の売却による収入		16	15,733	15,716
親会社による配当金の支払額		△8,516	△8,675	△159
少数株主への配当金の支払額		△352	△378	△26
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△239	—	239
少数株主からの払込による収入		—	260	260
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,945	43,515	10,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		203	531	327
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		1,480	△444	△1,925
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,963	15,859	1,896
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	1,740	1,740
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		—	△2	△2
IX 子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		415	570	155
X 現金及び現金同等物期末残高	※1	15,859	17,724	1,864

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社 前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ユニテック㈱は、当社連結子会社である日本製紙ユニテック㈱と合併したため連結子会社から除外しています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった大昭和興林㈱、大昭和臨海倉庫㈱、大昭和住宅㈱は会社清算に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 42社 前連結会計年度において非連結子会社であった四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結子会社の範囲に加えています。 前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ロジスティクス㈱は、連結子会社である日本製紙物流㈱への吸収分割により、重要性が減少したため、連結子会社から除外しています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱旭川グランドホテルは株式売却に伴い、連結子会社から除外しています。 三島製紙㈱は平成20年2月1日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカンパッケージ㈱ 他2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他105社)及び関連会社(十條サーマル他46社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカンパッケージ㈱ 他4社</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったワー・ブランテーション・リソーシズ、(株)リソーシズは、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、持分法の範囲に加えています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他102社)及び関連会社(十條サーマル他40社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。</p>	<p>連結子会社のうち、四国コカ・コーラボトリング㈱、四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱、及び海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。</p> <p>なお、四国コカ・コーラボトリング㈱、四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱の7社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ9ヶ月となっています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 棚卸資産 …主として移動平均法及び総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法(連結子会社の一部定額法) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の連結子会社である日本製紙㈱石巻工場の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっていましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。</p> <p>この変更は、平成19年11月に日本製紙㈱石巻工場に新設したN6号抄紙機が、アジア市場等での競争を視野に入れた生産体制を構築することを目的とした最新鋭の高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）であり、操業開始後の順調な立ち上がり状況や、今後の維持管理方法から、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期的かつ平準的に発現することが予想されること、また、N6号抄紙機稼働を契機にN6号抄紙機以外の生産設備の稼働状況を見直した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できたことから、費用収益の適切な対応を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,789百万円減少し、営業利益は3,212百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,240百万円増加しています。</p> <p>なお、この変更については、N6号抄紙機をはじめとする石巻工場の生産設備が使用期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できた下期において行ったことから、中間連結会計期間は従来の方法によっています。したがって、当中間連結会計期間については、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費は1,205百万円多く、営業利益は993百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,006百万円少なく計上されています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>法人税法の改正に伴い、国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は857百万円増加し、営業利益は741百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は755百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は9,946百万円増加し、営業利益は9,244百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,312百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 環境対策引当金の計上基準 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>② 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 環境対策引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …商品等の輸出による外貨建債権、原材料等の輸入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間又は20年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は446,700百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>（連結貸借対照表関係）</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めていました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含めていました「未払金」は71,789百万円です。</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。「のれん」には前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めていた営業権が含まれています。</p> <p>（連結損益計算書関係）</p> <p>当連結会計年度から、「株式評価損」（当連結会計年度95百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しています。「のれん償却額」には前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれていた営業権償却額が含まれています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>（連結損益計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めていました「為替差損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていました「為替差損」は15百万円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は連結財務諸表作成に当たり各連結会社での損益区分に基づき連結損益項目を表示しておりましたが、当連結会計年度において連結会社における物流体制の再編が進展し、従来の方法では連結グループとしての事業全体の状況を適切に表すことが困難となりました。そこで、連結会社の物流体制の再構築に伴い、当連結会計年度より連結会社の物流活動にかかる費用について、連結グループの観点から販売費及び一般管理費として表示することと致しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の「売上原価」が45,335百万円減少し、販売費及び一般管理費の「運賃諸掛」が37,117百万円、「販売諸掛」が8,217百万円それぞれ増加しますが営業利益以下の損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,207 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224,801</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,962</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 34,402 百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">102,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3,387 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">20,771</td> <td style="text-align: right;">(20,771)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7,789</td> <td style="text-align: right;">(7,789)</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">(2,276)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> <td style="text-align: right;">(1,148)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> <td style="text-align: right;">(2,002)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">(1,888)</td> </tr> <tr> <td>CHILE</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">(1,888)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">(895)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,337</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36,772)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p> <p>※4 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,195 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21 百万円	土地	773	その他(山林及び植林)	573	計	1,368			支払手形及び買掛金	171 百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	879	計	1,050	建物及び構築物	75,207 百万円	機械装置及び運搬具	224,801	土地	120,756	その他	197	計	420,962	投資有価証券(株式)	102,103 百万円	その他(投資その他の資産)	3,387 百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	20,771	(20,771)	従業員(住宅融資)	7,789	(7,789)	浙江日紙紙業有限公司	2,866	(2,276)	JUJO THERMAL Oy	2,753	(1,148)	NIPPON PAPER TREEFARM	2,002	(2,002)	TREE FARM FINANCE	1,888	(1,888)	CHILE	1,888	(1,888)	その他	1,265	(895)	計	39,337	(36,772)	受取手形	351 百万円	支払手形	2,195 百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">230,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,444</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 19,503 百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,595 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">19,087</td> <td style="text-align: right;">(19,087)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">9,657</td> <td style="text-align: right;">(9,657)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> <td style="text-align: right;">(824)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> <td style="text-align: right;">(1,467)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">(1,262)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> <td style="text-align: right;">(1,165)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,054</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(33,464)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	58 百万円	土地	1,298	その他(山林及び植林)	572	投資有価証券	208	計	2,137			支払手形及び買掛金	105 百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	971	計	1,076	建物及び構築物	74,202 百万円	機械装置及び運搬具	230,050	土地	127,033	その他	157	計	431,444	投資有価証券(株式)	104,423 百万円	その他(投資その他の資産)	1,595 百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	19,087	(19,087)	従業員(住宅融資)	9,657	(9,657)	JUJO THERMAL Oy	1,977	(824)	NIPPON PAPER TREEFARM	1,467	(1,467)	VOLTERRA S.A.	1,262	(1,262)	その他	1,601	(1,165)	計	35,054	(33,464)
建物及び構築物	21 百万円																																																																																																																								
土地	773																																																																																																																								
その他(山林及び植林)	573																																																																																																																								
計	1,368																																																																																																																								
支払手形及び買掛金	171 百万円																																																																																																																								
長期借入金(含む1年以内返済)	879																																																																																																																								
計	1,050																																																																																																																								
建物及び構築物	75,207 百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	224,801																																																																																																																								
土地	120,756																																																																																																																								
その他	197																																																																																																																								
計	420,962																																																																																																																								
投資有価証券(株式)	102,103 百万円																																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	3,387 百万円																																																																																																																								
	百万円	百万円																																																																																																																							
大昭和・丸紅インターナショナル	20,771	(20,771)																																																																																																																							
従業員(住宅融資)	7,789	(7,789)																																																																																																																							
浙江日紙紙業有限公司	2,866	(2,276)																																																																																																																							
JUJO THERMAL Oy	2,753	(1,148)																																																																																																																							
NIPPON PAPER TREEFARM	2,002	(2,002)																																																																																																																							
TREE FARM FINANCE	1,888	(1,888)																																																																																																																							
CHILE	1,888	(1,888)																																																																																																																							
その他	1,265	(895)																																																																																																																							
計	39,337	(36,772)																																																																																																																							
受取手形	351 百万円																																																																																																																								
支払手形	2,195 百万円																																																																																																																								
建物及び構築物	58 百万円																																																																																																																								
土地	1,298																																																																																																																								
その他(山林及び植林)	572																																																																																																																								
投資有価証券	208																																																																																																																								
計	2,137																																																																																																																								
支払手形及び買掛金	105 百万円																																																																																																																								
長期借入金(含む1年以内返済)	971																																																																																																																								
計	1,076																																																																																																																								
建物及び構築物	74,202 百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	230,050																																																																																																																								
土地	127,033																																																																																																																								
その他	157																																																																																																																								
計	431,444																																																																																																																								
投資有価証券(株式)	104,423 百万円																																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	1,595 百万円																																																																																																																								
	百万円	百万円																																																																																																																							
大昭和・丸紅インターナショナル	19,087	(19,087)																																																																																																																							
従業員(住宅融資)	9,657	(9,657)																																																																																																																							
JUJO THERMAL Oy	1,977	(824)																																																																																																																							
NIPPON PAPER TREEFARM	1,467	(1,467)																																																																																																																							
VOLTERRA S.A.	1,262	(1,262)																																																																																																																							
その他	1,601	(1,165)																																																																																																																							
計	35,054	(33,464)																																																																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1 減価償却費 5,416百万円を含みます。</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地3,195百万円その他によるものです。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物572百万円、機械装置及び運搬具1,477百万円、撤去費用2,068百万円その他によるものです。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 45%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">静岡県 富士市他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,671</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,220</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,891</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当連結会計年度において将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失3,891百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地1,671百万円、建物及び構築物189百万円、機械装置及び運搬具2,030百万円です。</p>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市他	土地	1,671	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	2,220	遊休資産	計		3,891		<p>※1 減価償却費 5,265百万円を含みます。</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地2,257百万円その他によるものです。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物487百万円、機械装置及び運搬具916百万円、撤去費用1,340百万円その他によるものです。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(9,287百万円)を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 45%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">富山県 高岡市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,238</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業 資産 「事業 再編 損失」</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">徳島県 小松島市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">639</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">山口県 和木町</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">静岡県 富士市他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">837</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">9,287</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定し、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>また、当社グループは事業再編に伴い、日本製紙㈱伏木工場及び日本大昭和板紙西日本㈱和木事業所を閉鎖、日本製紙㈱小松島工場は紙事業から撤退します。これらに係る廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しています。なお、廃棄予定資産の当該減損損失は、連結損益計算書の特別損失「事業再編損失」に含めて表示しています。</p> <p>※5 事業再編損失 事業再編損失の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う事業資産の減損損失8,449百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失1,316百万円です。</p>	場所	種類	減損損失	備考	富山県 高岡市	建物及び構築物	842		機械装置及び運搬具	3,359	その他	35	計		4,238	事業 資産 「事業 再編 損失」	徳島県 小松島市	建物及び構築物	639	機械装置及び運搬具	1,798	その他	10	計		2,448		山口県 和木町	建物及び構築物	420		機械装置及び運搬具	1,333	その他	9	計		1,762		静岡県 富士市他	建物及び構築物	19	遊休 資産 「減損 損失」	機械装置及び運搬具	588	土地	228	計		837		計		9,287	
場所	種類	減損損失	備考																																																																				
静岡県 富士市他	土地	1,671	遊休資産																																																																				
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	2,220	遊休資産																																																																				
計		3,891																																																																					
場所	種類	減損損失	備考																																																																				
富山県 高岡市	建物及び構築物	842																																																																					
	機械装置及び運搬具	3,359																																																																					
	その他	35																																																																					
計		4,238	事業 資産 「事業 再編 損失」																																																																				
徳島県 小松島市	建物及び構築物	639																																																																					
	機械装置及び運搬具	1,798																																																																					
	その他	10																																																																					
計		2,448																																																																					
山口県 和木町	建物及び構築物	420																																																																					
	機械装置及び運搬具	1,333																																																																					
	その他	9																																																																					
計		1,762																																																																					
静岡県 富士市他	建物及び構築物	19	遊休 資産 「減損 損失」																																																																				
	機械装置及び運搬具	588																																																																					
	土地	228																																																																					
計		837																																																																					
計		9,287																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,105,235.63	—	—	1,105,235.63

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,967.52	414.85	37.21	41,345.16

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少は主に端株の売渡しによるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,258	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	4,257	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,257	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,105,235.63	17,299	—	1,122,534.63

(変動事由の概要)

自己株式の増加17,299株は、三島製紙㈱との株式交換による新株発行分です。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,345.16	3,597.30	41,200.37	3,742.09

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に連結子会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)の帰属分3,139.33株です。他増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少のうち40,557株はレンゴー㈱および住友商事㈱に対する自己株式の処分によるものです。

自己株式の減少のうち400株は三島製紙㈱との株式交換に伴う自己株式の割当によるものです。

他減少は主に端株の売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,257	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	4,418	4,000	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,489	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	16,017百万円		17,758百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
	△158		△33
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	15,859		17,724

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	889,866	101,459	100,489	83,449	1,175,264	—	1,175,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,370	9,256	54,140	45,679	112,445	(112,445)	—
計	893,236	110,715	154,630	129,128	1,287,710	(112,445)	1,175,264
営業費用	862,585	105,817	151,636	123,016	1,243,055	(112,445)	1,130,609
営業利益	30,650	4,898	2,993	6,112	44,655	—	44,655
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出</b>							
資産	1,153,653	120,142	66,858	108,950	1,449,605	116,372	1,565,978
減価償却費	55,942	4,638	1,109	5,359	67,049	—	67,049
減損損失	3,215	—	569	107	3,891	—	3,891
資本的支出	89,513	7,296	856	5,295	102,961	—	102,961

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジヤ事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は203,786百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	950,171	102,125	82,099	77,286	1,211,682	—	1,211,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,352	9,744	61,470	56,289	130,856	(130,856)	—
計	953,523	111,869	143,569	133,576	1,342,539	(130,856)	1,211,682
営業費用	933,148	107,548	141,232	127,775	1,309,704	(130,856)	1,178,848
営業利益	20,374	4,321	2,337	5,801	32,834	—	32,834
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出</b>							
資産	1,248,679	112,679	64,739	97,069	1,523,168	102,403	1,625,571
減価償却費	62,885	5,363	1,143	5,399	74,791	—	74,791
減損損失	9,136	—	—	150	9,287	—	9,287
資本的支出	108,086	7,431	1,461	4,210	121,190	—	121,190

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は187,383百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 減損損失

紙・パルプ事業で表示している減損損失のうち、8,449百万円は連結損益計算書の特別損失「事業再編損失」に含めて表示しています。

5 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、国内連結子会社については、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が459百万円、「紙関連事業」が101百万円、「木材・建材・土木関連事業」が5百万円、「その他の事業」が174百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が8,615百万円、「紙関連事業」が376百万円、「木材・建材・土木関連事業」が32百万円、「その他の事業」が220百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	未払賞与		未払賞与
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	土地評価差額金		土地評価差額金
	減損損失		減損損失
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	圧縮特別勘定積立金		圧縮特別勘定積立金
	海外投資等損失準備金		海外投資等損失準備金
	減価償却費		減価償却費
	土地他評価差額金		土地他評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金		受取配当金
	持分法投資損益		持分法投資損益
	のれん償却額		のれん償却額
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	関係会社投資		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	270	269	△0
合計	270	269	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,032	61,457	30,424
小計	31,032	61,457	30,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,076	14,755	△4,321
小計	19,076	14,755	△4,321
合計	50,109	76,212	26,103

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,067	3,855	4

(4) 時価のない主な有価証券(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	1
小計	1
その他有価証券	
非上場株式	28,015
その他	999
小計	29,015
合計	29,016

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債	270	—	—
社債	—	1	—
合計	270	1	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,731	39,863	17,131
その他	99	99	0
小計	22,830	39,962	17,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	37,950	26,343	△11,607
小計	37,950	26,343	△11,607
合計	60,781	66,306	5,524

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について217百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
715	568	0

(3) 時価のない主な有価証券（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
金融債	23
社債	1
小計	24
その他有価証券	
非上場株式	25,791
その他	1,001
小計	26,793
合計	26,817

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
金融債	23	—	—
社債	—	1	—
合計	23	1	—

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ	退職給付債務	△183,468百万円
ロ	年金資産	161,066
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,402
ニ	未認識数理計算上の差異	△12,112
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,023
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△43,537
ト	前払年金費用	2,020
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△45,557

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ	勤務費用(注)3,4	5,400百万円
ロ	利息費用	4,457
ハ	期待運用収益	△2,629
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△602
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△797
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,828

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,583百万円(販売費及び一般管理費に80百万円、特別損失に2,503百万円)を計上しています。  
 2 上記退職給付費用以外に確定拠出年金等へ掛金50百万円を支払っています。  
 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。  
 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	主として2.5%
ハ	期待運用収益率	主として2.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社3社において退職給付信託を設定しています。

連結子会社の一部は、平成19年4月1日に適格退職制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに適格退職年金制度を確定給付型の確定給付企業年金制度へ制度変更を行っています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	16,052百万円	186,743百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,024百万円	217,406百万円
差引額	<u>3,028百万円</u>	<u>△30,662百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成19年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
	44.2%	3.1%

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△188,720百万円
ロ 年金資産	137,528
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△51,192
ニ 未認識数理計算上の差異	21,422
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,237
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△38,006
ト 前払年金費用	5,563
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△43,570

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。  
 2 適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は、次のとおりです。
- |             |        |
|-------------|--------|
| 退職給付債務の減少   | 442百万円 |
| 年金資産の減少     | △493   |
| 未認識数理計算上の差異 | 29     |
| 前払年金費用の減少   | 21     |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は205百万円であり、全額移換しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	5,891百万円
ロ 利息費用	4,524
ハ 期待運用収益	△3,105
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	180
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△797
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,693

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,887百万円(販売費及び一般管理費に60百万円、特別損失に2,827百万円)を計上しています。  
 2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ219百万円、中小企業退職金共済組合へ47百万円、確定拠出年金等へ掛金56百万円を支払っています。  
 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。  
 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%

ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係わる会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号平成19年5月15日)を適用しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
三島製紙株式会社 紙及び紙加工品の製造と販売
  - (2) 企業結合を行なった主な理由  
特殊紙専業メーカーとしての企業価値をさらに向上させるため。
  - (3) 企業結合日  
平成20年2月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (5) 結合後企業の名称  
三島製紙株式会社 (平成20年4月1日付で商号を日本製紙パピリア株式会社に変更しました)
  - (6) 取得した議決権比率  
100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
期末日をみなし取得日としているため、当期の業績には含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社株式	6,067百万円
取得に直接要した費用	30百万円
取得原価	6,097百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 当社 1 : 三島製紙株式会社 0.00061
- (2) 交換比率の算定方法  
株式交換比率の算定にあたり、その公平性及び妥当性を期すため、株式会社日本製紙グループ本社は日興コーディアル証券株式会社に、三島製紙株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に、それぞれ算定を依頼し、その結果を参考として、両社が交渉・協議の上、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。
- (3) 交付株式数及びその評価額  
普通株式 17,699株 (新規株式発行数 17,299株、自己株式割当交付数 400株)  
6,067百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 負ののれん  
2,899百万円
- (2) 発生原因  
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。
- (3) 償却の方法及び償却期間  
5年均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |    |   |
|----|---|
| 資産 | 37,528百万円 (流動資産 15,777百万円、固定資産 21,751百万円) |
| 負債 | 28,531百万円 (流動負債 25,445百万円、固定負債 3,086百万円)  |

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	421,626円81銭	1株当たり純資産額	407,492円96銭
1株当たり当期純利益金額	21,570円23銭	1株当たり当期純利益金額	5,200円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,952	5,661
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,952	5,661
期中平均株式数(株)	1,064,097.52	1,088,676.01

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12		31		18	
2 関係会社短期貸付金		70,000		62,500		△7,500	
3 繰延税金資産		28		74		46	
4 その他		2,544		2,860		316	
流動資産合計		72,585	11.7	65,466	10.7	△7,118	
II 固定資産							
1 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,517		7,258		4,741	
(2) 関係会社株式		420,861		426,958		6,097	
(3) 関係会社長期貸付金		123,000		113,000		△10,000	
(4) 繰延税金資産		176		1,005		829	
投資その他の資産合計		546,554	88.3	548,222	89.3	1,667	
固定資産合計		546,554	88.3	548,222	89.3	1,667	
資産合計		619,140	100.0	613,688	100.0	△5,451	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	関係会社短期借入金	21,638		11,822		△9,816	
2	一年以内償還予定社債	20,000		20,000		—	
3	コマーシャル・ ペーパー	50,000		42,500		△7,500	
4	未払法人税等	572		851		278	
5	その他	871		1,318		447	
	流動負債合計	93,082	15.0	76,492	12.5	△16,590	
II 固定負債							
1	社債	123,000		113,000		△10,000	
2	役員退職慰労引当金	70		—		△70	
3	その他	—		80		80	
	固定負債合計	123,070	19.9	113,080	18.4	△9,989	
	負債合計	216,153	34.9	189,572	30.9	△26,580	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	55,730	9.0	55,730	9.0	—	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	312,968		318,738		5,770	
	(2) その他資本剰余金	42,992		40,820		△2,171	
	資本剰余金合計	355,960	57.4	359,559	58.6	3,598	
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	432		432		—	
	(2) その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	9,206		9,895		689	
	利益剰余金合計	9,638	1.6	10,328	1.7	689	
4	自己株式	△18,127	△2.9	△85	△0.0	18,042	
	株主資本合計	403,201	65.1	425,531	69.3	22,330	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	△214	△0.0	△1,415	△0.2	△1,201	
	評価・換算差額等合計	△214	△0.0	△1,415	△0.2	△1,201	
	純資産合計	402,987	65.1	424,116	69.1	21,128	
	負債純資産合計	619,140	100.0	613,688	100.0	△5,451	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 受取配当金		9,183		9,819		636	
2 経営指導料		1,752	10,936	2,834	12,653	1,082	1,717
II 営業費用							
1 一般管理費			1,441		2,372		931
営業利益			9,495		10,281		785
III 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,588		2,227		639	
2 受取手数料		295		173		△122	
3 その他		13	1,897	12	2,414	△0	516
IV 営業外費用							
1 支払利息		108		140		32	
2 社債利息		1,263		1,624		361	
3 コマーシャル・ペーパー 利息		324		518		193	
4 社債発行費		194		69		△125	
5 その他		122	2,013	135	2,488	12	474
経常利益			9,379		10,207		828
税引前当期純利益			9,379		10,207		828
法人税、住民税 及び事業税		596		892		296	
法人税等調整額		△24	572	△50	842	△26	270
当期純利益			8,807		9,365		558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,991	355,960	432	8,963	9,395	△17,961	403,125
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1						△8,516	△8,516		△8,516
役員賞与(注)2						△48	△48		△48
当期純利益						8,807	8,807		8,807
自己株式の取得								△183	△183
自己株式の処分			0	0				16	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	242	242	△166	76
平成19年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,992	355,960	432	9,206	9,638	△18,127	403,201

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	—	—	403,125
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			△8,516
役員賞与(注)2			△48
当期純利益			8,807
自己株式の取得			△183
自己株式の処分			16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△214	△214	△214
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△214	△214	△137
平成19年3月31日 残高(百万円)	△214	△214	402,987

(注) 1 剰余金の配当のうち△4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,992	355,960	432	9,206	9,638	△18,127	403,201
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△8,675	△8,675		△8,675
当期純利益						9,365	9,365		9,365
自己株式の取得								△160	△160
自己株式の処分			△2,305	△2,305				18,038	15,733
株式交換(注)		5,770	133	5,903				163	6,067
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	5,770	△2,171	3,598	—	689	689	18,042	22,330
平成20年3月31日 残高(百万円)	55,730	318,738	40,820	359,559	432	9,895	10,328	△85	425,531

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	△214	△214	402,987
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△8,675
当期純利益			9,365
自己株式の取得			△160
自己株式の処分			15,733
株式交換(注)			6,067
株主資本以外の項目 事業年度中の変動額 (純額)	△1,201	△1,201	△1,201
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,201	△1,201	21,128
平成20年3月31日 残高(百万円)	△1,415	△1,415	424,116

(注) 三島製紙(株)を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	数量(t)	7,922,764	7,988,312	65,548
洋 紙	数量(t)	5,701,447	5,799,820	98,373
板 紙	数量(t)	1,846,857	1,830,253	△16,604
家庭紙	数量(t)	196,354	196,946	592
パルプ	数量(t)	178,106	161,293	△16,813
紙関連事業	金額(百万円)	79,709	87,243	7,534

- (注) 1 家庭紙については、当期より抄造ベースによる開示に変更しており、前期の数値を組み換えております。  
 2 パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
 3 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。  
 4 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	金額(百万円)	889,866	950,171	60,305
紙関連事業	金額(百万円)	101,459	102,125	667
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	100,489	82,099	△18,390
その他の事業	金額(百万円)	83,449	77,286	△6,163
合計	金額(百万円)	1,175,264	1,211,682	36,418

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 本表の金額には消費税等は含まれていません。

(ご参考)

1. 品種別売上高及び営業利益

(単位：百万円，%)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
		金額	金額	金額	増減率		
売上高	洋紙他	725,380	768,548	43,168	6.0%		
	板紙	109,835	121,145	11,310	10.3%		
	家庭紙	54,651	60,478	5,827	10.7%		
	紙・パルプ事業計	889,866	950,171	60,305	6.8%		
	紙関連事業	101,459	102,125	667	0.7%		
	木材・建材・土木関連事業	100,489	82,099	△18,390	△18.3%		
	その他の事業	83,449	77,286	△6,163	△7.4%		
	合計	1,175,264	1,211,682	36,418	3.1%		
営業利益	洋紙他	27,082	20,406	△6,676	△24.7%		
	板紙	6,086	△1,088	△7,174	—		
	家庭紙	△ 2,519	1,056	3,575	—		
	紙・パルプ事業計	30,650	20,374	△10,276	△33.5%		
	紙関連事業	4,898	4,321	△577	△11.8%		
	木材・建材・土木関連事業	2,993	2,337	△656	△21.9%		
	その他の事業	6,112	5,801	△311	△5.1%		
	合計	44,655	32,834	△11,821	△26.5%		

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ・製紙原料等が含まれます。

2. 当社グループの主要子会社である日本製紙㈱、日本大昭和板紙㈱、日本製紙クレシア㈱の洋紙、板紙、家庭紙製品の売上高は次の通りです。

単位：洋紙・板紙（数量：t、単価：円/KG、金額：百万円）

家庭紙製品（数量：千ケース、単価：円/ケース、金額：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
洋紙	5,874,139	104.73	615,172	5,943,164	108.19	643,000	69,025	3.46	27,828
板紙	1,780,997	56.57	100,745	1,770,190	59.96	106,139	△10,807	3.39	5,394
洋紙・板紙計	7,655,137	93.52	715,917	7,713,354	97.12	749,139	58,217	3.60	33,222
家庭紙製品	24,841	2,228	55,363	25,475	2,402	61,198	634	174	5,835